

ペルー

Republic of Peru

	2011年	2012年	2013年
①人口：3,048万人（2013年）			
②面積：128万5,216km ²			
③1人あたりGDP：6,674米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	6.0	5.8
⑤消費者物価上昇率（%）	4.7	2.7	2.9
⑥失業率（%）	4.0	3.7	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	9,224	5,232	△40
⑧経常収支（100万米ドル）	△3,177	△6,281	△9,126
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	48,816	63,991	65,663
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	48,090	59,376	60,823
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ヌエボ・ソル、期中平均）	2.754	2.638	2.702

〔注〕④：2012年以降のデータは基準年が従来の1994年から2007年に変更されている。⑥：全国都市部の失業率
〔出所〕①②：ペルー情報統計院（INEI）、③：IMF、④⑤⑦～⑩：ペルー中央銀行（Nota Semanal）、⑥：労働雇用促進省（MTPE）

2013年のペルー経済は前年に続き好調だった建設、商業両分野に牽引され、実質GDP成長率は5.8%を記録した。鉱物資源価格の低迷で輸出が減少し、貿易収支は10年ぶりに赤字に転じた。対内直接投資額は前年比では22.0%減と減少したものの、鉱業、サービス分野への投資流入が続き、史上2位の水準となった。日本との貿易関係では主要品目である銅の輸出、自動車の輸入が減少したため、輸出入とも前年比減となった。また、2014年中にビジネス環境整備小委員会が開催される予定だ。

■建設、商業分野などが経済成長を牽引

2013年の実質GDP成長率は5.8%を記録し、15年連続のプラス成長となった。分野別にみると、建設分野では住宅や商業施設、空港、ホテルなどの建設、道路や鉄道の整備が相次いだことで、前年比8.9%上昇し、12年連続でプラス成長となった。国内総固定資本形成が10.5%増だったことから、それがうかがえる。また、民間最終消費支出が5.4%増と堅調で、家電や自動車などの販売が伸びたことから商業分野で5.9%上昇した。さらに、外国人入国者が前年比11.2%増の316万3,639人に達したことから、レストラン・ホテル分野（6.4%増）や交通・通信分野（5.3%増）も堅調だった。主要産業である鉱業は、鉱物資源の国際価格が低迷する中で輸出額は大幅に減少したものの、銅鉱山の新規開発や精錬所の近代化が進み、4.9%の成長を確保した。ペルー中央銀行（以下、中銀）

によれば、2013年の消費者物価上昇率は2.9%と中銀のインフレ目標圏内（2%±1ポイント）の水準にとどまった。

一方、同年年初から年央にかけて単月のGDP成長率が前年同月を下回る傾向が続いたことを受け、中銀は金融緩和に踏み切り、2013年11月に政策金利を4.25%から4.0%に引き下げた。金利の引き下げは2009年8月以来のことだ。また、2013年5月以降、民間銀行による中銀への強制預託率を段階的に8.5ポイント引き下げ、2014年6月の預託率は11.5%となっている。

2014年に入り、単月のGDP成長率は2.0～5.4%の間を推移している。同年の成長率見通しについては、銅など鉱物資源の増産、小売・サービス業や製造業の伸びが期待されていることから、経済財政省は5.7%、中銀は5.5%、民間シンクタンクは5.2%と予測している。

■伝統製品の輸出減で10年ぶりの貿易赤字に

中銀の統計によれば、2013年の輸出額は前年比9.0%減の421億7,700万ドル、輸入額は2.6%増の422億1,700万ドルとなり、貿易収支は10年ぶりに赤字（4,000万ドル）を記録した。銅や金、鉛などの鉱物資源、魚粉などの伝統製品輸出が11.1%減少する一方、旺盛な消費活動を反映して消費財の輸入が7.1%増加したことが影響している。

表1 ペルーの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	6.0	5.8	4.6	6.3	5.3	6.9	4.8
民間最終消費支出	6.1	5.4	5.1	5.4	5.2	6.0	5.1
政府最終消費支出	8.1	6.7	6.5	8.9	7.8	4.5	9.5
国内総固定資本形成	12.3	10.5	24.0	10.4	3.8	6.5	1.7
財貨・サービスの輸出	3.7	△0.9	△11.4	2.3	2.4	3.1	0.2
財貨・サービスの輸入	11.3	3.6	7.7	6.0	1.7	△0.3	△0.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。2012年以降のデータは基準年が従来の1994年から2007年に変更されている。

〔出所〕ペルー中央銀行（Nota Semanal）

表2 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	46,367	42,177	100.0	△9.0
伝統産品	34,825	30,954	73.4	△11.1
銅 (地金・精鉱)	10,731	9,813	23.3	△8.6
金	9,702	8,061	19.1	△16.9
原油・同製品	3,665	3,834	9.1	4.6
鉛 (地金・精鉱)	2,575	1,759	4.2	△31.7
亜鉛 (地金・精鉱)	1,352	1,413	3.4	4.5
天然ガス	1,331	1,372	3.3	3.1
魚粉	1,770	1,364	3.2	△22.9
非伝統産品	11,197	10,985	26.0	△1.9
農産品	3,083	3,434	8.1	11.4
野菜	1,044	1,078	2.6	3.2
繊維製品	2,177	1,926	4.6	△11.5
衣料品	1,641	1,416	3.4	△13.7
化学品	1,636	1,503	3.6	△8.2
金属製品	1,301	1,258	3.0	△3.3
銅線	451	438	1.0	△2.9
水産品	1,017	1,028	2.4	1.1
冷凍した甲殻類および 軟体動物	423	566	1.3	33.7
木材・紙	438	426	1.0	△2.8
その他	345	238	0.6	△31.0
輸入総額 (FOB)	41,135	42,217	100.0	2.6
原材料・中間財	19,273	19,512	46.2	1.2
工業用	12,096	11,815	28.0	△2.3
燃料・潤滑油	5,885	6,453	15.3	9.6
農業用	1,292	1,244	2.9	△3.7
資本財	13,347	13,654	32.3	2.3
工業用	8,168	8,319	19.7	1.9
輸送機器	3,554	3,762	8.9	5.8
建築資材	1,488	1,443	3.4	△3.0
農業用	137	130	0.3	△4.9
消費財	8,252	8,837	20.9	7.1
非耐久消費財	4,082	4,499	10.7	10.2
耐久消費財	4,170	4,338	10.3	4.0
その他	262	213	0.5	△18.8
主要食料品	2,528	2,372	5.6	△6.2
大豆	936	920	2.2	△1.7
小麦	516	569	1.3	10.1
メイズ・コーリヤン	507	502	1.2	△1.1
乳製品	167	128	0.3	△23.5
米	149	110	0.3	△26.5
砂糖	188	78	0.2	△58.5
肉	64	66	0.2	2.8

[注] 主要食料品のほとんどは非耐久消費財に分類される。

[出所] ペルー中央銀行 (Nota Semanal)

輸出を品目別にみると、銅 (地金・精鉱) は、数量ベースでは140万トンと前年並みだったものの、1ポンド当たりの国際価格が前年比8.3%低下し、317.5ドルとなったことを受け、8.6%減の98億1,300万ドルにとどまった。銅に次ぐ輸出品目である金も16.9%減の80億6,100万ドルにとどまった。国内産出量の40.4%を占める北部カハマルカ州ヤナコチャ金鉱山がストによって生産停止を余儀なくされ、生産量が前年比6.2%減の151トンに落ち込んだことに加え、1オンス当たりの国際価格が1,222ドルまで低下したことが大きく影響した。この他、鉛も生産量84万7,000トン、輸出額が17億5,900万ドルといずれも前

年比3割超減少した。

鉱物資源以外の伝統産品であるコーヒー (生豆) は、国際価格の下落とロヤ菌 (さび病) のまん延に伴う生産量減少 (25万7,228トン、前年比19.7%減) の影響を受け、輸出額は前年比31.2%減と大きな打撃を受けた。

農水産品や繊維製品などの非伝統産品は1.9%減となった。繊維製品や化学品などは前年比減だったが、主力の農産品が11.4%増で好調だったためだ。中でも特に生鮮ブドウが金額、数量ともに21.9%増の4億4,700万ドル、18.7%増の17万7,110トンと大きく伸びた。米国、オランダ、中国、ロシアの4カ国向けの輸出額がいずれも30~50%増を記録してブドウ輸出額全体の59.1%を占めた。また、カメルーン、リビア、ニューカレドニアなど新規の市場を開拓したことにより、輸出先が58カ国・地域に上ったことも増加の背景となっている。ペルーでのブドウの収穫期は10~3月で北半球の端境期に供給可能であることから、今後も輸出拡大が期待できる。なお、日本に向けては地中海ミバエの駆除など植物検疫上の課題をクリアできていないため、輸出実績はない。その他、アスパラガス (6億2,700万ドル、13.8%増)、マンゴー (1億8,500万ドル、19.1%増)、アボカド (1億8,400万ドル、35.9%増) なども新規輸出先の開拓が成功し、輸出額を順調に伸ばしている。

他方、繊維製品は11.5%減の19億2,600万ドル、化学品も8.2%減の15億300万ドルにとどまった。両品目とも主要輸出先はベネズエラだが前者が40.9%、後者が55.8%もの大幅減を記録したことが影響している。

国・地域別輸出では、中国が前年比6.6%減ながら73億3,100万ドルで1位を占めた。主要品目の一つである鉛が63.3%減となったことが響いた。2位の米国は18.3%増の73億600万ドルとなった。同国向け輸出額の約3割を占める金が58.3%増を記録したことが背景にある。3位のスイスは同国への輸出額の99.4%が金となっている。

一方、2013年の輸入額を財別にみると、原材料・中間財、資本財はいずれも前年比微増にとどまった。これは輸出が落ち込んだ鉱業や製造業での需要が振るわなかったためだ。ただ、前述の通り、旺盛な消費活動を反映して消費財の輸入が伸びている。化粧品やアパレル製品などの非耐久消費財が10.2%増、家電製品などの耐久消費財が4.0%増を記録した。なお、耐久消費財の主要品目である自動車の輸入額は0.6%減の16億4,600万ドルだったが、ペルー自動車販売代理店協会 (ARAPER) によると、同年の新車販売台数は20万1,326台と初めて20万台を突破し、過去最高を記録した。トヨタ (3万8,045台、シェア18.9%) や韓国の現代 (2万6,994台、13.4%)、起亜 (2万1,874台、10.9%) が上位3位を占めているが、近年は低価格を武器とする中国やインドメーカーの販売台数や

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	10,037	10,507	25.3	4.7	10,179	11,217	25.9	10.2
米国	6,176	7,306	17.6	18.3	7,916	8,783	20.3	11.0
カナダ	3,445	2,693	6.5	△21.8	588	616	1.4	4.7
メキシコ	416	508	1.2	22.1	1,674	1,818	4.2	8.6
EU27	7,869	6,756	16.3	△14.1	5,003	5,197	12.0	3.9
スペイン	1,843	1,567	3.8	△15.0	798	879	2.0	10.0
ドイツ	1,866	1,164	2.8	△37.6	1,365	1,384	3.2	1.4
イタリア	1,021	1,017	2.5	△0.4	693	707	1.6	2.1
オランダ	682	777	1.9	14.0	181	155	0.4	△14.1
スイス	5,074	2,967	7.1	△41.5	154	158	0.4	2.8
アンデス共同体	2,405	2,361	5.7	△1.8	4,079	3,966	9.2	△2.8
エクアドル	927	938	2.3	1.3	2,012	1,929	4.5	△4.2
コロンビア	918	838	2.0	△8.7	1,563	1,466	3.4	△6.2
ボリビア	560	585	1.4	4.4	504	571	1.3	13.5
チリ	2,028	1,667	4.0	△17.8	1,244	1,327	3.1	6.6
メルコスール	1,641	1,902	4.6	15.9	4,911	4,284	9.9	△12.8
ブラジル	1,403	1,693	4.1	20.6	2,579	2,323	5.4	△9.9
アルゼンチン	194	162	0.4	△16.3	1,951	1,565	3.6	△19.8
その他	4,921	4,256	10.3	△13.5	5,631	5,722	13.2	1.6
中国	7,849	7,331	17.7	△6.6	7,803	8,380	19.4	7.4
日本	2,575	2,227	5.4	△13.5	1,500	1,433	3.3	△4.4
韓国	1,545	1,536	3.7	△0.6	1,648	1,588	3.8	△3.6
合計	45,944	41,510	100.0	△9.7	42,152	43,272	100.0	2.7

〔注〕出所の違いにより、輸出、輸入ともに合計額が表2と異なる。
アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。
〔出所〕ペルー国税局 (SUNAT) 税関局通関統計

シェアが増加しており、特に中国メーカー各社の総計 (2万7,485台、13.7%) は2位の現代を上回っている。

国・地域別の輸入額では、米国が前年比11.0%増の87億8,300万ドルで1位を占めた。次いで、中国が7.4%増の83億8,000万ドルだった。米国からはディーゼル燃料が32.6%、中国からは携帯電話が37.9%の大幅増をそれぞれ記録している。EU27からの輸入も堅調だったが、メルコスールやアンデス共同体などチリを除く中南米からの輸入が落ち込んだことで、前年比微増にとどまった。

なお、2014年第1四半期の輸出額は前年同期比12.3%減の90億1,800万ドル、輸入額は2.7%減の99億5,600万ドルを記録し、貿易赤字の状況が続いている。しかし、中銀は鉱物資源と魚粉を中心に輸出の回復が期待できるとし、同年通年で4,000万ドル、2015年には17億ドルの貿易黒字を予測している。

■経済界はFTA網の活用強化と拡大を提起

輸出の減少に伴い、雇用への影響などを懸念するリマ商業会議所 (CCL) は発効済みのFTAの活用と新たな交渉の必要性を提言している。FTAが発効済みの17カ国・地域向けの輸出額はペルーの輸出総額の93.8%を占めるが、このうち12カ国・地域向けの輸出額が前年比で減少している。ペルーの輸出は一次産品が多く、FTAの関税引き下げ対象外になる場合があるほか、一部の高付加価

値製品も欧米や近隣諸国での需要減少が影響し、FTAの恩恵を生かしきれていないとCCLは指摘する。

2013年にはEU (3月)、コスタリカ (6月)、ベネズエラ (8月) とのFTAが発効したが、いずれもガルシア前政権下で交渉が始まった協定であり、ウマラ政権になってからの新規のFTAは現在交渉中のトルコのみとなっている。経済界によるFTA交渉推進の強い意向を受け、ブランカ・シルバ貿易観光相は2014年にはロシアとインドネシアと事務レベルでの協議を始め、さらにはインドとの交渉可能性も模索することを明らかにした。

■対内直接投資額は過去最高の前年に次ぐ高水準

2013年の対内直接投資額 (国際収支ベース) は、前年比22.0%減の92億9,800万ドルにとどまったが、これは過去最高を記録した前年に次ぐ規模となった。ペルーでは収益性の高い鉱業や炭化水素部門で利益の再投資を行う傾向があり、利益再投資が37億6,400万ドル

表4 ペルーのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	ペルーの貿易に占める構成比 (2013年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	アンデス共同体	7.5	5.7	9.2
	キューバ	0.0	0.0	0.0
	米国	19.0	17.6	20.3
	チリ	3.5	4.0	3.1
	シンガポール	0.1	0.1	0.1
	カナダ	3.9	6.5	1.4
	中国	18.5	17.7	19.4
	韓国	3.7	3.7	3.7
	タイ	0.9	0.3	1.5
	メキシコ	2.7	1.2	4.2
	日本	4.3	5.4	3.3
	パナマ	0.9	1.5	0.3
	EU27	14.1	16.3	12.0
	コスタリカ	0.1	0.1	0.1
	メルコスール	7.3	4.6	9.9
EFTA	6.3	7.3	0.4	
ベネズエラ	1.1	1.9	0.2	
合計	93.9	93.8	89.1	
署名済み	グアテマラ	0.1	0.1	0.1
	太平洋同盟	9.0	7.3	10.7
交渉中	TPP	34.5	35.4	33.7
	ホンジュラス	0.1	0.1	0.0
	エルサルバドル	0.0	0.1	0.0
	トルコ	0.5	0.2	0.8

〔注〕アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。
〔出所〕FTA情報は貿易観光省 (MINCETUR)、構成比はペルー国税局 (SUNAT) 税関局通関統計

と投資額全体の約4割を占めた。

業種別にみると、鉱業が36.0%減の45億5,500万ドルだったものの、引き続き最大の受け入れ分野となった。中でも銅は国際価格が低迷したにもかかわらず、外資系企業による鉱山開発プロジェクトが積極的に進められた。例えば、ミネラ・チナルコ（中国）がトロモチヨ銅鉱山向けに11億8,800万ドルの投資を発表した。また、米国企業と住友商事、住友金属鉱山などが出資するソシエダード・ミネラ・セロベルデ（SMCV）は銅の年間生産量を30万トンから50万トンに拡張するため、10億7,300万ドルの設備投資を発表した。これにより、2015年までのSMCVの投資総額は46億ドルに上る見込みだ。

2014年以降も外資系企業が出資するコンスタンシア（同年8月）、ラス・バンバス（2015年3月）、ティア・マリア（2016年3月）の各銅鉱山が操業を開始する。トケパラ（2014年7月）、セロベルデ（同年8月）の各銅鉱山では生産を拡大し、これら新規生産と増産分のみで約87万トンの生産増が見込まれている。ちなみに、2013年の生産量は前年比5.9%増の137万6,000トン記録した。

一方、旺盛な消費活動に着目してサービス業、特に小売り分野への投資が目立った。チリの小売り大手ファラベラ・グループはペルーでショッピングセンター「オープン・プラザ」、百貨店「サガ・ファラベラ」、スーパーマーケット「トトゥス」、ホームセンター「ソディマック」などを展開しているが、2013年に新たに立ち上げた30店舗のうち、ペルーは17店舗を占めた。チリでの新規開設が9店舗、コロンビアでは4店舗だったことから、同グループのペルー市場への関心の高さがうかがえる。

2014年はリマ市内の地下鉄2号線建設や北西部ピウラ県にあるタララ製油所近代化計画、さらには携帯回線の

表5 ペルーの国・地域別対内直接投資<申請ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年		1980~2013年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
スペイン	308	26	12.7	△91.7	4,459	19.7
英国	-	-	-	-	4,318	19.1
米国	-	1	0.4	全増	3,168	14.0
オランダ	-	-	-	-	1,533	6.8
チリ	22	16	8.0	△28.0	1,422	6.3
ブラジル	5	23	11.2	350.0	1,169	5.2
コロンビア	△86	14	6.8	-	1,068	4.7
パナマ	1	1	0.4	△18.7	937	4.1
カナダ	8	-	-	全減	854	3.8
メキシコ	12	-	-	全減	477	2.1
スイス	18	-	-	全減	455	2.0
シンガポール	-	-	-	-	366	1.6
ルクセンブルク	-	-	-	-	272	1.2
日本	4	-	-	全減	238	1.1
フランス	-	-	-	-	220	1.0
中国	60	-	-	全減	208	0.9
その他	66	122	60.6	85.8	1,451	6.4
合計	420	201	100.0	△52.0	22,615	100.0

- [注] ①国際収支ベースの国・地域別統計は公表されていない。
 ②国会決議（Decreto）662号第19条によって義務付けられる外国直接投資の事前申請ベース。
 ③資本出資のみの統計。利益再投資や融資分は含まない。
 ④同申請は投資実施期限の制約は設けていないため、タイムラグが生じる。

[出所] ペルー投資促進庁（PROINVERSION）

表6 ペルーの業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
炭化水素	1,228	844	9.1	△31.3
鉱業	7,112	4,555	49.0	△36.0
金融	1,420	915	9.8	△35.6
サービス（非金融）	1,037	2,505	26.9	141.6
製造業	422	65	0.7	△84.6
エネルギー・その他	698	414	4.5	△40.7
合計	11,917	9,298	100.0	△22.0

[出所] ペルー中央銀行「Memoria 2013」

表7 ペルーの主な対内直接投資案件（2013年）

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
燃料	ベトロチャイナ	中国	11月	2,600	ベトロプラスから炭化水素鉱区を26億ドルで購入。
鉱業	ミネラ・チナルコ	中国	12月	1,188	トロモチヨ銅鉱山（フニン州）の開発（2013年末に操業開始）。
鉱業	ソシエダード・ミネラ・セロベルデ（SMCV）	米国、日本、ペルー	12月	1,073	銅生産設備の拡張投資（アレキバ州）。
エネルギー	チェバス	ノルウェー	12月	506	リマ州ワウラ郡とオジョン郡の2カ所で水力発電所を建設。発電容量は168MW。
通信	エンテル・チリ	チリ	6月	400	携帯電話会社ネクステル・ペルーを買収。
エネルギー	コントゥル・グローバル	米国	6月	250	2013年第4四半期に集合型風力発電所（発電容量は合計で114MW）2カ所を建設。
水産加工	China Fishery Group Limited（CFGL）	中国	8月	223	五つの魚粉・魚油製造工場をもち、日本、中国、ドイツ、カナダ、チリ、デンマーク等に輸出をする大手コペインカ（ペルー）を買収。
エネルギー	エネルスル	フランス	6月	220	モケグア州イロ郡で火力発電所が稼働開始。発電容量は460MW。
小売り	ファラベラ	チリ	8月	200	ショッピングセンター「オープン・プラザ」「モール・アベントウーラ」、百貨店「サガ・ファラベラ」、ホームセンター「ソディマック」、スーパーマーケット「トトゥス」店舗の拡大。
医療	IGSA メディカル・サービス	メキシコ	9月	120	今後5年で40の医療センターを建設。

[注] 時期は発表または報道された月。

[出所] 各社発表および報道などから作成

4G (LTE) 化など大型のインフラ整備プロジェクトに外資系企業が参画する。さらに、格付け会社S&Pは2013年8月に、フィッチは同年10月に安定した経済成長が見込めるとして、それぞれペルーのドル建て国債の長期格付けを「BBB+」に、ムーディーズも2014年7月に同様の理由で「A3」に引き上げた。これにより、対内直接投資額のさらなる増加が期待されている。

■日本との輸出入は前年比減

2013年の対日輸出は前年比13.3%減の22億2,910万ドルと減少した。主要な輸出産品である銅（地金・精鉱）が21.8%減の11億7,300万ドルと落ち込んだほか、数量ベースでも18.7%減少した。鉱物のほか、魚粉や魚油、コーヒーなどの伝統産品の輸出額が対日輸出総額の94.0%を占めているが、多くの品目で前年比減を記録したことが対日輸出の押し下げ要因になった。

野菜や果実、水産品などの非伝統産品が対日輸出総額に占める割合は小さい。ただ、生鮮アスパラガスが28.1%増、生鮮マンゴーは60.4%増、冷凍赤イカも57.5%増を記録しており、対日輸出品目に多様化の兆しが表れている。2014年度中には植物検疫上の課題をクリアして、アボカドの対日輸出が解禁される見込みであることから、さらなる品目の多様化が期待されている。

対日輸入は、前年比4.4%減の14億3,500万ドルとなった。対日輸入総額の約半分を占める自動車および同部品が10.6%減の6億9,581万ドルと減少したことが主因である。これは完成車および部品の輸入調達先について、日本からのみならず、タイ、メキシコなどの生産拠点からの調達が増えていることも影響した。一方、産業用の大型を中心にタイヤが22.4%増の1億2,300万ドル、同じくショベルカーが37.2%増の6,300万ドルとそれぞれ大きな伸びを示した。これは、外資系企業による積極的な鉱山開発が相次いでいることが背景にある。また、鉄フラットロールが6.3%増を記録しているが、これは乳製品など食品の缶詰容器生産の原料としての輸入増によるものであった。

2013年の日本企業による直接投資では、発効から3年目を迎えた日ペルーEPAやペルーの消費市場としての潜在力に注目した小売業による初めての進出があった。日本や中国、タイ、マレーシアなどで均一プライスショップを展開するワッツは2014年4月、中南米で初めての販売拠点となる現地法人をペルーに設立することを発表した。ペルーを選んだ理由として、同社は拡大する消費市場の存在に加え、FTA推進国であるがゆえに中国および日本からの商材調達が低関税で可能であること、1号店の候補地である首都リマは約1,000万人の人口を有し、国内最大のカジャオ港に隣接しているため、物流コストを

抑えられることなどを挙げている。

日ペルーEPAの発効と同時に、同EPAの運用やビジネス環境の改善について両国間で協議するための小委員会が立ち上がった。2014年中に第2回会合が開催される予定になっており、日系企業の親睦会である三水会、日本大使館、ジェトロが連携して、日系企業のビジネス環境改善に関する要望や提案を行うことになっている。

表8 ペルーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	2,571	2,229	100.0	△13.3
伝統産品	2,440	2,094	94.0	△14.2
銅 (地金・精鉱)	1,499	1,173	52.6	△21.8
天然ガス	452	334	15.0	△26.2
原油・同派生製品	83	230	10.3	177.3
鉛 (地金・精鉱)	84	138	6.2	63.3
亜鉛 (地金・精鉱)	131	97	4.4	△25.8
魚粉	164	81	3.6	△50.5
魚油	16	7	0.3	△55.3
コーヒー	7	10	0.4	31.7
非伝統産品	131	135	6.0	2.7
野菜	23	20	0.9	△11.2
冷凍アスパラガス	13	12	0.5	△13.1
生鮮アスパラガス	5	7	0.3	28.1
缶詰アスパラガス	1	1	0.0	△37.8
果実	13	15	0.7	13.6
バナナ	4	4	0.2	△1.8
冷凍フルーツ	3	4	0.2	10.7
冷凍マンゴー	3	3	0.1	12.5
生鮮マンゴー	1	2	0.1	60.4
水産品	36	44	2.0	20.9
冷凍赤イカ (ポタ)	9	14	0.6	57.5
赤イカ (ポタ) 加工品	5	7	0.3	43.4
亜鉛 (合金を除く)	13	11	0.5	△14.7
衣服	13	12	0.6	△5.8
羊毛セーター	5	6	0.3	8.7
化学品	7	6	0.2	△25.0
植物・動物性着色料	6	2	0.1	△69.2
繊維	5	5	0.2	1.2
輸入総額 (CIF)	1,501	1,435	100.0	△4.4
自動車および同部品	778	696	48.5	△10.6
乗用車	486	404	28.2	△16.8
商用車・トラック	162	155	10.8	△4.6
バス (10人以上乗り)	85	87	6.1	2.2
機械類および同部品	313	300	20.9	△4.2
ショベルカー	46	63	4.4	37.2
印刷機	53	56	3.9	5.9
ブルドーザー	58	47	3.3	△18.2
電気製品および同部品	48	44	3.1	△8.9
デジタルカメラ	13	15	1.0	14.3
固定電話機器	5	5	0.3	△0.8
その他機械類	23	23	1.6	0.9
エックス線機器	6	4	0.3	△37.6
化学分析用機器	6	4	0.3	△20.8
化学品	153	171	11.9	11.9
ゴム・プラスチック製品	126	140	9.8	11.4
タイヤ (新品に限る)	101	123	8.6	22.4
鉄鋼・鉄鋼製品	115	137	9.6	19.8
鉄フラットロール (めっきしたもの)	39	41	2.9	6.3
セメント (クリンカー)	14	14	1.0	5.2

[出所] ペルー輸出業者協会 (ADEX) の通関統計を基に作成